

登場  
ページ

## 今週の専門用語



07

ページ

### 国土交通省建築統計年報の建築価額

国土交通省の建築統計年報では、年度ごとに、都道府県別かつ建物の構造・用途の区別に、建築物の総面積と工事予定総額が統計資料として一覧的に示されている。東日本大震災で固定資産等が被災した場合の修繕費用等の見積りに関しては、被災資産が属することになる区分に応じ、その区分に合った建築物の1㎡当たりの単価を直近のこの統計資料から算定し、その算定した額に被災資産の床面積を乗ずることによって、被災資産に係る建築価額を算定することができる。

15

ページ

### 有価証券報告書等の提出期限

上場企業等が提出する決算関係書類には、①金融商品取引法により義務付けられるもの、②証券取引所において求められるものなど、それぞれの要請による書類がある。①には有価証券報告書、四半期報告書があり、前者が「決算期末から3か月以内」、後者が「四半期決算期末から45日以内」となる。②には決算短信、四半期決算短信があり、前者が「決算期末から45日以内」、後者が「遅くとも四半期報告書提出まで」の提出が求められている。

40

ページ

### 公正な価格を定める基準日

楽天と東京放送HDに係る最決平成23年4月19日では、株式買取請求権の行使を巡り会社法に基づき価格の決定の申立てがされた場合における「公正な価格」の算定の基準日とし、①株式買取請求権行使時説が採られた。田原裁判官は補足意見において、当該基準日に係る諸説として②組織再編の承認決議時説、③組織再編の効力発生時説（原々決定）、④買取請求期間満了時説（原決定）を検討する。那須裁判官の意見は、この点の判断をも裁判所の裁量に委ねるものである。

From  
編集室

◆国会提出法案の審議が顕著な進捗をみせており、金商法等改正案は修正が入りつつも参議院通過へ。税制特例法案は連休前成立、第1次補正予算案は今号刊行日成立の見込み。◆翻って進まないのが復興基本法案。阪神・淡路大震災の際には1か月以内に関連法16本中3本が成立していたという。◆「待ち望まれた」費用通達について原文も別紙様式以外は取り込んだ特集を是非参考とされたい。また、取締役会の監督機能充実に向けた機関設計が会社法制部会で議論されるなか、東証上場会社の近時の状況をご紹介いただいた。同部会は3月下旬開催分から見送りとなっているが、7月下旬には再開される見通しだ。(B)

週刊T&Amaster 第401号

2011年5月2日発行(毎週月曜発行)

【編集人】 南館茂雄

【発行人】 村田幸雄

【発行所】 株式会社ロータス21

〒104-0045 東京都中央区築地2-11-11 6F

【販売】 新日本法規出版株式会社

〒460-8455 名古屋市中区栄1-23-20

【お問合せ】 販売・広告 (052)211-1525

記事内容 (03)5281-0020 ta@lotus21.co.jp